

# 予算執行調査の反映状況

(令和4年度予算政府案)

令和4年1月

財務省主計局

# 予算執行調査の反映状況

令和3年度は39件の調査を実施。調査結果を踏まえ、事業等の必要性、有効性及び効率性について検証を行い、的確に反映。

## ◆主な反映状況の具体例

### (4) 周波数の使用等に関するリテラシーの向上（総務省：一般会計）【反映額：▲0.4億円】

事案の概要							
本事業は、「電波の安全性」や「電波の公平かつ能率的な利用」に関する国民のリテラシーの向上を目的として、説明会や電話相談等を実施する事業である。（本調査は、平成27年度予算執行調査のフォローアップ調査として実施。）							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #e0e0e0;"> <th style="text-align: center;">調査結果の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電波の安全性に関する説明会について、具体的な成果目標が設定されていなかった。また、オンライン形式での説明会を導入したことにより経費を削減できたが、導入後も説明会は地域別での開催であった。</li> <li>○ 電話相談について、設定した成果目標が未達の年度が複数年度あった。また、利用率が低調であった。</li> <li>○ 民間ボランティア（電波適正利用推進員）を通じた周知啓発活動について、設定した成果目標が未達の年度が複数年度あった。また、令和2年度の事務局の人員費は、周知啓発活動等の支援件数が大幅に減少したにも関わらず前年度より高額であった。</li> </ul> </td> </tr> <tr style="background-color: #e0e0e0;"> <th style="text-align: center;">今後の改善点・検討の方向性</th> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 説明会の内容等に応じた、具体的な成果目標の設定を検討すべき。また、オンライン開催を継続・拡大し、地域向けの説明会は、統合を図るべき。</li> <li>○ 電話相談の有効性や、常設電話相談窓口設置の必要性を検証すべき。</li> <li>○ 推進員に成果目標を明確に共有するとともに、事業の有効性を検証すべき。また、事務局の人員費については、活動実績が低調な場合にはそれに応じた金額とする仕組みとすべき。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	調査結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電波の安全性に関する説明会について、具体的な成果目標が設定されていなかった。また、オンライン形式での説明会を導入したことにより経費を削減できたが、導入後も説明会は地域別での開催であった。</li> <li>○ 電話相談について、設定した成果目標が未達の年度が複数年度あった。また、利用率が低調であった。</li> <li>○ 民間ボランティア（電波適正利用推進員）を通じた周知啓発活動について、設定した成果目標が未達の年度が複数年度あった。また、令和2年度の事務局の人員費は、周知啓発活動等の支援件数が大幅に減少したにも関わらず前年度より高額であった。</li> </ul>	今後の改善点・検討の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 説明会の内容等に応じた、具体的な成果目標の設定を検討すべき。また、オンライン開催を継続・拡大し、地域向けの説明会は、統合を図るべき。</li> <li>○ 電話相談の有効性や、常設電話相談窓口設置の必要性を検証すべき。</li> <li>○ 推進員に成果目標を明確に共有するとともに、事業の有効性を検証すべき。また、事務局の人員費については、活動実績が低調な場合にはそれに応じた金額とする仕組みとすべき。</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #e0e0e0;"> <th style="text-align: center;">反映の内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 説明会の具体的な成果目標を設定するとともに、説明会のオンライン開催及びオンデマンド配信の活用、地域別のニーズに応じた開催形態・規模とすることで予算の効率化を図った。</li> <li>○ 電話相談による不安解消度を測定するなど、本事業の有効性の検討をするとともに、利用が低調な時間帯については、受付時間の短縮を図り、人員費を削減することで予算の効率化を行った。</li> <li>○ 成果目標が推進員に共有されるよう周知を行うとともに、今後、中長期的な事業の在り方を含めて検討を行うこととした。 また、オンライン化やe-ラーニングの活用により、事務局の人員費等の運営コストの削減を行った。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	反映の内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 説明会の具体的な成果目標を設定するとともに、説明会のオンライン開催及びオンデマンド配信の活用、地域別のニーズに応じた開催形態・規模とすることで予算の効率化を図った。</li> <li>○ 電話相談による不安解消度を測定するなど、本事業の有効性の検討をするとともに、利用が低調な時間帯については、受付時間の短縮を図り、人員費を削減することで予算の効率化を行った。</li> <li>○ 成果目標が推進員に共有されるよう周知を行うとともに、今後、中長期的な事業の在り方を含めて検討を行うこととした。 また、オンライン化やe-ラーニングの活用により、事務局の人員費等の運営コストの削減を行った。</li> </ul>
調査結果の概要							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電波の安全性に関する説明会について、具体的な成果目標が設定されていなかった。また、オンライン形式での説明会を導入したことにより経費を削減できたが、導入後も説明会は地域別での開催であった。</li> <li>○ 電話相談について、設定した成果目標が未達の年度が複数年度あった。また、利用率が低調であった。</li> <li>○ 民間ボランティア（電波適正利用推進員）を通じた周知啓発活動について、設定した成果目標が未達の年度が複数年度あった。また、令和2年度の事務局の人員費は、周知啓発活動等の支援件数が大幅に減少したにも関わらず前年度より高額であった。</li> </ul>							
今後の改善点・検討の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 説明会の内容等に応じた、具体的な成果目標の設定を検討すべき。また、オンライン開催を継続・拡大し、地域向けの説明会は、統合を図るべき。</li> <li>○ 電話相談の有効性や、常設電話相談窓口設置の必要性を検証すべき。</li> <li>○ 推進員に成果目標を明確に共有するとともに、事業の有効性を検証すべき。また、事務局の人員費については、活動実績が低調な場合にはそれに応じた金額とする仕組みとすべき。</li> </ul>							
反映の内容等							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 説明会の具体的な成果目標を設定するとともに、説明会のオンライン開催及びオンデマンド配信の活用、地域別のニーズに応じた開催形態・規模とすることで予算の効率化を図った。</li> <li>○ 電話相談による不安解消度を測定するなど、本事業の有効性の検討をするとともに、利用が低調な時間帯については、受付時間の短縮を図り、人員費を削減することで予算の効率化を行った。</li> <li>○ 成果目標が推進員に共有されるよう周知を行うとともに、今後、中長期的な事業の在り方を含めて検討を行うこととした。 また、オンライン化やe-ラーニングの活用により、事務局の人員費等の運営コストの削減を行った。</li> </ul>							

### (33) CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業（環境省：エネルギー対策特別会計）【反映額：▲66億円】

事案の概要							
各分野におけるCO2削減ポテンシャルが相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証事業に対し支援する。 事業の開始から終了まで、毎年度技術の成熟レベルを判定し、外部専門家から、問題点に対する改善策の助言や開発計画の見直し指示等を行い、効果的・効率的に事業を実施することで、開発目標の達成及び実用化の確度を高める。							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #e0e0e0;"> <th style="text-align: center;">調査結果の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一定程度実用化が図られているものの、実用化に至っていないものが一部あり、また、商品化やCO2排出削減効果の達成状況は低調なものであった。</li> <li>○ 中間評価において、評価点と商品化の傾向が連動しておらず、商品化について十分な評価がなされていない。また、資金面において、評価点に応じた予算執行割合の変動がなかった。</li> <li>○ 事後評価における助言が、商品化等につながる指摘になっていないものがあつた。また、指導等の事後の措置を講じていなかった。</li> </ul> </td> </tr> <tr style="background-color: #e0e0e0;"> <th style="text-align: center;">今後の改善点・検討の方向性</th> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ CO2削減効果目標を統一的に算出できる指標などの検討や、高いCO2削減効果が期待できる事業を採択することで、予算の重点化を図るべき。</li> <li>○ 商品化につながる効果的な評価項目を検討した上で、評価点が低い事業は事業継続の適否を検討すべき。また、評価点によって、予算要望額の減額を行うなど、資金配分の見直し基準を設けることを検討すべき。</li> <li>○ 商品化等につながるような助言を行い、その対応報告を受け、課題未解消の要因を分析し、指導等の事後の措置を講じるべき。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	調査結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一定程度実用化が図られているものの、実用化に至っていないものが一部あり、また、商品化やCO2排出削減効果の達成状況は低調なものであった。</li> <li>○ 中間評価において、評価点と商品化の傾向が連動しておらず、商品化について十分な評価がなされていない。また、資金面において、評価点に応じた予算執行割合の変動がなかった。</li> <li>○ 事後評価における助言が、商品化等につながる指摘になっていないものがあつた。また、指導等の事後の措置を講じていなかった。</li> </ul>	今後の改善点・検討の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ CO2削減効果目標を統一的に算出できる指標などの検討や、高いCO2削減効果が期待できる事業を採択することで、予算の重点化を図るべき。</li> <li>○ 商品化につながる効果的な評価項目を検討した上で、評価点が低い事業は事業継続の適否を検討すべき。また、評価点によって、予算要望額の減額を行うなど、資金配分の見直し基準を設けることを検討すべき。</li> <li>○ 商品化等につながるような助言を行い、その対応報告を受け、課題未解消の要因を分析し、指導等の事後の措置を講じるべき。</li> </ul>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #e0e0e0;"> <th style="text-align: center;">反映の内容等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 調査結果を踏まえ、本事業は廃止することとし、以下のような抜本的な見直しを行った上で新たな枠組みで事業を実施することとした。（一部国土交通省、農林水産省連携事業）                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募時に事業化の妥当性等を評価するため評価委員の構成の見直し</li> <li>・事業化体制の構築（社内の事業部の参画）</li> <li>・事業終了前年度に事業化計画書を策定し、事業終了年度の中間評価で、評価委員の判断等により柔軟に計画の見直しを行う</li> <li>・中間評価において良評価の課題には、実施期間（原則3年）の最長5年までの延長や追加予算措置を行うなどのインセンティブ付け</li> <li>・事後評価で助言する今後の課題については、商品化や実用化につながる指摘を行う</li> <li>・採択事業者と金融機関等とのマッチングを行い民間資金の誘引を促進</li> </ul> </li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	反映の内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 調査結果を踏まえ、本事業は廃止することとし、以下のような抜本的な見直しを行った上で新たな枠組みで事業を実施することとした。（一部国土交通省、農林水産省連携事業）                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募時に事業化の妥当性等を評価するため評価委員の構成の見直し</li> <li>・事業化体制の構築（社内の事業部の参画）</li> <li>・事業終了前年度に事業化計画書を策定し、事業終了年度の中間評価で、評価委員の判断等により柔軟に計画の見直しを行う</li> <li>・中間評価において良評価の課題には、実施期間（原則3年）の最長5年までの延長や追加予算措置を行うなどのインセンティブ付け</li> <li>・事後評価で助言する今後の課題については、商品化や実用化につながる指摘を行う</li> <li>・採択事業者と金融機関等とのマッチングを行い民間資金の誘引を促進</li> </ul> </li> </ul>
調査結果の概要							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 一定程度実用化が図られているものの、実用化に至っていないものが一部あり、また、商品化やCO2排出削減効果の達成状況は低調なものであった。</li> <li>○ 中間評価において、評価点と商品化の傾向が連動しておらず、商品化について十分な評価がなされていない。また、資金面において、評価点に応じた予算執行割合の変動がなかった。</li> <li>○ 事後評価における助言が、商品化等につながる指摘になっていないものがあつた。また、指導等の事後の措置を講じていなかった。</li> </ul>							
今後の改善点・検討の方向性							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ CO2削減効果目標を統一的に算出できる指標などの検討や、高いCO2削減効果が期待できる事業を採択することで、予算の重点化を図るべき。</li> <li>○ 商品化につながる効果的な評価項目を検討した上で、評価点が低い事業は事業継続の適否を検討すべき。また、評価点によって、予算要望額の減額を行うなど、資金配分の見直し基準を設けることを検討すべき。</li> <li>○ 商品化等につながるような助言を行い、その対応報告を受け、課題未解消の要因を分析し、指導等の事後の措置を講じるべき。</li> </ul>							
反映の内容等							
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 調査結果を踏まえ、本事業は廃止することとし、以下のような抜本的な見直しを行った上で新たな枠組みで事業を実施することとした。（一部国土交通省、農林水産省連携事業）                         <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募時に事業化の妥当性等を評価するため評価委員の構成の見直し</li> <li>・事業化体制の構築（社内の事業部の参画）</li> <li>・事業終了前年度に事業化計画書を策定し、事業終了年度の中間評価で、評価委員の判断等により柔軟に計画の見直しを行う</li> <li>・中間評価において良評価の課題には、実施期間（原則3年）の最長5年までの延長や追加予算措置を行うなどのインセンティブ付け</li> <li>・事後評価で助言する今後の課題については、商品化や実用化につながる指摘を行う</li> <li>・採択事業者と金融機関等とのマッチングを行い民間資金の誘引を促進</li> </ul> </li> </ul>							

（計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。）